

2022年6月23日
株式会社日本政策金融公庫

日本政策金融公庫の令和4年3月期決算について

損益計算書（令和3年4月～令和4年3月）

（単位：億円）

	経常収益		経常利益（▲損失）		当期純利益（▲純損失）		
	3/3期	4/3期	3/3期	4/3期	3/3期	4/3期	
日本政策金融公庫	4,788	4,370	▲10,370	▲3,873	▲10,372	▲3,875	
国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	1,358	1,218	▲1,545	▲511	▲1,546	▲511	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	499	476	0	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	806	725	▲1,522	▲1,716	▲1,523	▲1,716
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	7	5	1	1	1	1
	信用保険等業務勘定	2,016	1,820	▲7,188	▲1,420	▲7,188	▲1,420
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	101	127	▲116	▲227	▲116	▲227	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	2	1	▲0	▲0	▲0	▲0	

貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：億円）

	総資産		純資産		
	3/3期末	4/3期末	3/3期末	4/3期末	
日本政策金融公庫	359,597	402,665	88,570	154,149	
国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	137,784	148,157	25,172	52,415	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	35,141	36,060	4,274	4,512	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	84,789	91,322	20,849	32,863
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	1,143	481	250	253
	信用保険等業務勘定	46,148	69,956	30,714	52,520
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	53,383	55,587	7,307	11,581	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	1,219	1,111	1	2	

日本政策金融公庫 令和4年3月期決算の概要

【損益計算書】

- ・ 経常収益は、貸出金利息等による資金運用収益 1,912 億円、保険引受収益 1,816 億円、政府補給金収入 536 億円の計上等により、4,370 億円となった。
- ・ 経常費用は、借入金及び社債の支払利息等による資金調達費用 294 億円、保険引受費用 3,144 億円、営業経費 1,280 億円、貸倒引当金繰入額 2,913 億円の計上等により、8,244 億円となった。
- ・ この結果、経常損失は 3,873 億円となり、特別損益を含めた当期純損失は、3,875 億円となった。

【貸借対照表】

- ・ 資産の部合計は、40 兆 2,665 億円となり、その大部分は貸出金である。
貸出金残高は、前期末に比べ 898 億円減少し、28 兆 8,558 億円となった。
- ・ 負債の部合計は、24 兆 8,516 億円となり、そのうち借入金が 21 兆 5,804 億円、社債が 1 兆 3,253 億円、保険契約準備金が 1 兆 7,376 億円である。
- ・ 純資産の部合計は、出資金 6 兆 9,452 億円の受入れ及び当期純損失 3,875 億円の計上等により、15 兆 4,149 億円となった。

令和4年3月期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		478,800		437,096
資金運用収益	210,272		191,279	
役務取引等収益	2,673		3,533	
保険引受収益	201,250		181,680	
その他業務収益	-		231	
政府補給金収入	59,995		53,693	
その他経常収益	4,608		6,677	
経常費用		1,515,864		824,408
資金調達費用	32,947		29,435	
役務取引等費用	3,875		2,897	
保険引受費用	910,314		314,476	
その他業務費用	5,796		20,039	
営業経費	127,820		128,001	
その他経常費用	435,109		329,559	
経常利益(又は損失)		▲1,037,064		▲387,312
特別利益		49		60
特別損失		272		258
当期純利益(又は損失)		▲1,037,286		▲387,510

令和4年3月期末 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部		負債及び純資産の部		
	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	7,403,520	12,086,510	借 用 金	23,713,831	21,580,461
有価証券	37,428	40,216	社 債	1,575,618	1,325,360
貸 出 金	28,945,758	28,855,893	寄 託 金	26,085	24,542
その他資産	44,911	26,298	保 険 契 約 準 備 金	1,536,853	1,737,697
有形固定資産	195,166	193,710	そ の 他 負 債	35,240	33,239
無形固定資産	18,302	23,446	賞 与 引 当 金	5,406	5,264
支払承諾見返	93,858	26,565	役 員 賞 与 引 当 金	24	23
貸倒引当金	▲779,151	▲986,079	退 職 給 付 引 当 金	90,283	92,460
			役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49	60
			補 償 損 失 引 当 金	25,449	25,950
			支 払 承 諾	93,858	26,565
			負 債 の 部 合 計	27,102,700	24,851,626
			資 本 金	6,990,201	11,612,727
			資 本 剰 余 金	3,685,484	5,575,621
			利 益 剰 余 金	▲1,818,590	▲1,773,613
			その他有価証券評価差額金	-	199
			純 資 産 の 部 合 計	8,857,095	15,414,935
資産の部合計	35,959,796	40,266,562	負債及び純資産の部合計	35,959,796	40,266,562

令和4年3月期 国民生活事業（国民一般向け業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		135,840		121,804
資金運用収益	114,309		104,325	
役務取引等収益	0		-	
政府補給金収入	19,949		15,865	
その他経常収益	1,582		1,612	
経常費用		290,370		172,905
資金調達費用	3,433		2,925	
役務取引等費用	596		622	
その他業務費用	327		52	
営業経費	78,138		77,544	
その他経常費用	207,874		91,759	
経常利益（又は損失）		▲154,529		▲51,101
特別利益		49		55
特別損失		152		136
当期純利益（又は損失）		▲154,632		▲51,181

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	1,225,787	2,433,921	借 用 金	10,513,211	8,981,223
貸 出 金	12,720,479	12,572,300	社 債	680,311	525,206
その他資産	9,910	9,451	そ の 他 負 債	10,764	9,333
有形固定資産	96,383	95,233	賞 与 引 当 金	3,290	3,200
無形固定資産	8,428	11,784	役 員 賞 与 引 当 金	8	7
貸倒引当金	▲282,528	▲306,940	退 職 給 付 引 当 金	53,625	55,203
			役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	16
			負 債 の 部 合 計	11,261,225	9,574,191
			資 本 金	2,997,738	5,773,243
			資 本 剰 余 金	181,500	181,500
			利 益 剰 余 金	▲662,001	▲713,182
			純 資 産 の 部 合 計	2,517,236	5,241,560
資産の部合計	13,778,462	14,815,751	負債及び純資産の部合計	13,778,462	14,815,751

概要（国民一般向け業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、資金運用収益1,043億円の計上等により、経常収益は1,218億円となった。一方、資金調達費用29億円、貸倒引当金繰入額725億円の計上等により、経常費用は1,729億円となった。

この結果、経常損失は511億円となり、特別損益を含めた当期純損失は511億円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、貸出金残高が前期末に比べ1,481億円減少したこと等により、1兆8,157億円となった。

負債の部合計は、借入金の前期末に比べ1兆5,319億円減少したこと等により、9兆5,741億円となった。

純資産の部合計は、出資金2兆7,755億円の受入れ及び当期純損失511億円の計上により、5兆2,415億円となった。

令和4年3月期 農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		49,931		47,673
資金運用収益	23,612		22,102	
役務取引等収益	37		—	
その他業務収益	—		2	
政府補給金収入	25,636		24,848	
その他経常収益	645		719	
経常費用		49,905		47,618
資金調達費用	18,465		16,958	
役務取引等費用	2,746		2,053	
その他業務費用	29		28	
営業経費	15,749		16,528	
その他経常費用	12,914		12,049	
経常利益（又は損失）		25		54
特別利益		—		5
特別損失		25		60
当期純利益（又は損失）		0		0

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	69,049	108,197	借 用 金	2,812,074	2,902,575
有価証券	3,244	3,412	社 債	224,984	209,987
貸 出 金	3,416,516	3,474,105	寄 託 金	26,085	24,542
その他資産	7,785	7,097	そ の 他 負 債	8,663	5,528
有形固定資産	33,066	32,936	賞 与 引 当 金	668	644
無形固定資産	4,141	4,870	役 員 賞 与 引 当 金	8	7
支払承諾見返	2,841	—	退 職 給 付 引 当 金	11,350	11,538
貸倒引当金	▲22,486	▲24,524	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16	22
			支 払 承 諾	2,841	—
			負 債 の 部 合 計	3,086,694	3,154,845
			資 本 金	424,823	448,606
			利 益 剰 余 金	2,642	2,642
			純 資 産 の 部 合 計	427,465	451,248
資産の部合計	3,514,160	3,606,094	負債及び純資産の部合計	3,514,160	3,606,094

概 要（農林水産業者向け業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、資金運用収益221億円の計上等により、経常収益は476億円となった。

一方、資金調達費用169億円、貸倒引当金繰入額116億円の計上等により、経常費用は476億円となった。

特別損益を含め、所要の政策コストとして政府補給金収入248億円を計上し、この結果、当期純利益は0円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、貸出金残高が前期末に比べ575億円増加したこと等により、3兆6,060億円となった。

負債の部合計は、借入金が増加したこと等により、3兆1,548億円となった。

純資産の部合計は、出資金237億円の受入れにより、4,512億円となった。

令和4年3月期 中小企業事業（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		80,698		72,500
資金運用収益	65,096		58,615	
役務取引等収益	157		162	
政府補給金収入	14,180		12,737	
その他経常収益	1,264		985	
経常費用		232,949		244,114
資金調達費用	4,423		3,820	
役務取引等費用	59		59	
その他業務費用	294		27	
営業経費	28,723		28,988	
その他経常費用	199,448		211,217	
経常利益（又は損失）		▲152,250		▲171,613
特別利益		—		0
特別損失		94		62
当期純利益（又は損失）		▲152,345		▲171,676

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	757,003	1,364,159	借 用 金	5,846,249	5,375,869
有価証券	17	17	社 債	499,049	417,521
貸 出 金	8,116,466	8,338,693	そ の 他 負 債	4,019	3,378
その他資産	4,201	4,232	賞 与 引 当 金	1,232	1,213
有形固定資産	48,030	48,079	役 員 賞 与 引 当 金	6	6
無形固定資産	4,429	5,096	退 職 給 付 引 当 金	20,485	21,288
支払承諾見返	22,928	26,565	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	20
貸倒引当金	▲474,118	▲654,614	支 払 承 諾	22,928	26,565
			負 債 の 部 合 計	6,393,986	5,845,863
			資 本 金	2,546,937	3,920,007
			利 益 剰 余 金	▲461,963	▲633,639
			純 資 産 の 部 合 計	2,084,973	3,286,367
資産の部合計	8,478,960	9,132,230	負債及び純資産の部合計	8,478,960	9,132,230

概 要（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、資金運用収益586億円の計上等により、経常収益は725億円となった。

一方、資金調達費用38億円、貸倒引当金繰入額2,071億円の計上等により、経常費用は2,441億円となった。

この結果、経常損失は1,716億円となり、特別損益を含めた当期純損失は1,716億円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、貸出金残高が前期末に比べ2,222億円増加したこと等により、9兆1,322億円となった。

負債の部合計は、借入金が前期末に比べ4,703億円減少したこと等により、5兆8,458億円となった。

純資産の部合計は、出資金1兆3,730億円の受入れ及び当期純損失1,716億円の計上により、3兆2,863億円となった。

令和4年3月期 中小企業事業（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		724		565
資金運用収益	231		212	
役務取引等収益	479		—	
その他業務収益	—		229	
その他経常収益	13		123	
経常費用		573		395
資金調達費用	3		3	
役務取引等費用	472		161	
その他業務費用	1		20	
営業経費	95		105	
その他経常費用	0		104	
経常利益（又は損失）		151		170
当期純利益（又は損失）		151		170

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	11,976	11,000	社 債	21,000	22,500
有価証券	34,166	36,786	その他負債	160	264
その他資産	127	366	賞与引当金	3	2
前払年金費用	4	3	役員賞与引当金	0	0
支払承諾見返	68,087	—	退職給付引当金	40	43
貸倒引当金	▲18	—	役員退職慰労引当金	0	0
			支 払 承 諾	68,087	—
			負債の部合計	89,292	22,810
			資 本 金	24,476	24,476
			利 益 剰 余 金	576	670
			その他有価証券評価差額金	—	199
			純資産の部合計	25,052	25,346
資産の部合計	114,344	48,157	負債及び純資産の部合計	114,344	48,157

概 要（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、その他業務収益229百万円の計上等により、経常収益は565百万円となった。
一方、役員取引等費用161百万円の計上等により、経常費用は395百万円となった。
この結果、経常利益及び当期純利益は170百万円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、支払承諾見返（支払承諾）が前期末に比べ68,087百万円減少したこと等により、48,157百万円となった。

純資産の部合計は、75百万円を国庫に納付した一方、当期純利益170百万円を計上したこと等により、25,346百万円となった。

令和4年3月期 中小企業事業（信用保険等業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		201,636		182,005
資金運用収益	249		156	
保険引受収益	201,250		181,680	
その他経常収益	136		168	
経常費用		920,455		324,093
保険引受費用	910,314		314,476	
営業経費	5,195		4,906	
その他経常費用	4,945		4,709	
経常利益（又は損失）		▲718,819		▲142,087
特別損失		0		—
当期純利益（又は損失）		▲718,819		▲142,087

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	資産の部		科 目	負債及び純資産の部	
	金額	金額		金額	金額
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	4,572,170	6,970,450	保険契約準備金	1,536,853	1,737,697
その他資産	23,806	6,172	その他負債	1,667	1,453
有形固定資産	17,679	17,456	賞与引当金	201	192
無形固定資産	1,164	1,586	役員賞与引当金	1	1
			退職給付引当金	4,673	4,285
			役員退職慰労引当金	2	1
			負債の部合計	1,543,398	1,743,632
			資本剰余金	3,503,984	5,394,121
			利益剰余金	▲432,562	▲142,087
			純資産の部合計	3,071,421	5,252,034
資産の部合計	4,614,820	6,995,667	負債及び純資産の部合計	4,614,820	6,995,667

概 要（信用保険等業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、保険料の計上等により、保険引受収益が1,816億円となったこと等から、経常収益は1,820億円となった。

一方、保険金及び保険契約準備金繰入額の計上等により、保険引受費用が3,144億円となったこと等から、経常費用は3,240億円となった。

この結果、経常損失及び当期純損失は1,420億円となった。

2 貸借対照表の状況

負債の部合計は、保険契約準備金が前期末に比べ2,008億円増加したこと等により、1兆7,436億円となった。

純資産の部合計は、出資金2兆3,227億円の受入れ及び当期純損失1,420億円の計上により、5兆2,520億円となった。

令和4年3月期 危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		10,139		12,749
資金運用収益	6,631		5,767	
役務取引等収益	1,998		3,371	
政府補給金収入	154		164	
その他経常収益	1,354		3,446	
経常費用		21,769		35,471
資金調達費用	6,480		5,628	
その他業務費用	5,143		19,910	
営業経費	206		198	
その他経常費用	9,939		9,734	
経常利益（又は損失）		▲11,630		▲22,721
当期純利益（又は損失）		▲11,630		▲22,721

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	767,321	1,198,479	借 用 金	4,420,649	4,209,978
貸 出 金	4,570,649	4,359,978	社 会 債	150,273	150,145
その他資産	269	174	そ の 他 負 債	11,141	14,465
有形固定資産	3	3	賞 与 引 当 金	7	6
無形固定資産	118	93	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
前払年金費用	18	17	退 職 給 付 引 当 金	92	84
			役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
			補 償 損 失 引 当 金	25,449	25,950
			負 債 の 部 合 計	4,607,613	4,400,631
			資 本 金	995,960	1,446,028
			利 益 剰 余 金	▲265,192	▲287,914
			純 資 産 の 部 合 計	730,767	1,158,113
資産の部合計	5,338,380	5,558,745	負債及び純資産の部合計	5,338,380	5,558,745

概要（危機対応円滑化業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、資金運用収益57億円の計上等により、経常収益は127億円となった。

一方、資金調達費用56億円の計上等により、経常費用は354億円となった。

この結果、経常損失及び当期純損失は227億円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、貸出金残高が前期末に比べ2,106億円減少したこと等により、5兆5,587億円となった。

負債の部合計は、借入金が前期末に比べ2,106億円減少したこと等により、4兆4,006億円となった。

純資産の部合計は、出資金4,500億円の受入れ及び当期純損失227億円の計上により、1兆1,581億円となった。

令和4年3月期 特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）

令和4年3月期 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	令和3年3月期 (R2.4.1~R3.3.31)		令和4年3月期 (R3.4.1~R4.3.31)	
経常収益		216		177
資金運用収益	140		99	
政府補給金収入	75		77	
その他経常収益	0		0	
経常費用		227		189
資金調達費用	140		99	
営業経費	86		90	
その他経常費用	0		0	
経常利益（又は損失）		▲11		▲12
当期純利益（又は損失）		▲11		▲12

令和4年3月期末 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)		令和3年3月期末 (R3.3.31)	令和4年3月期末 (R4.3.31)
現金預け金	210	300	借 用 金	121,647	110,815
貸 出 金	121,647	110,815	そ の 他 負 債	96	69
そ の 他 資 産	83	57	賞 与 引 当 金	3	3
有形固定資産	2	1	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
無形固定資産	19	15	退 職 給 付 引 当 金	47	45
前払年金費用	9	8	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
			負 債 の 部 合 計	121,794	110,933
			資 本 金	267	367
			利 益 剰 余 金	▲89	▲102
			純 資 産 の 部 合 計	177	264
資産の部合計	121,972	111,198	負債及び純資産の部合計	121,972	111,198

概 要（特定事業等促進円滑化業務勘定）

1 損益計算書の状況

令和4年3月期は、資金運用収益99百万円の計上等により、経常収益は177百万円となった。
一方、資金調達費用99百万円の計上等により、経常費用は189百万円となった。
この結果、経常損失及び当期純損失は12百万円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部合計は、貸出金残高が前期末に比べ10,832百万円減少したこと等により、111,198百万円となった。

負債の部合計は、借入金が前期末に比べ10,832百万円減少したこと等により、110,933百万円となった。

純資産の部合計は、出資金100百万円の受入れ及び当期純損失12百万円の計上により、264百万円となった。

リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		国民生活事業 (国民一般向け 業務勘定)	農林水産事業 (農林水産業者向け 業務勘定)	中小企業事業 (中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定)	3事業合計
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権		18,444	5,509	7,470	31,424
危険債権		93,365	77,929	796,918	968,212
要管理 債権	3月以上延滞債権	50	659	—	709
	貸出条件緩和債権	542,000	45,245	136,753	723,998
正常債権		11,924,135	3,351,376	7,426,491	22,702,004

(注) 当公庫は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、民間金融機関の基準に準じて算出したものです。